

連結

平成23年10月31日

三菱電機株式会社

平成23年度 第2四半期 連結決算概要

1. 第2四半期累計

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 第2四半期累計 A (自22.4.1 至22.9.30)	当 年 度 第2四半期累計 B (自23.4.1 至23.9.30)	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売 上 高	17,118	17,435	317	102
営 業 利 益	1,129	1,136	7	101
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,144	1,058	△85	93
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	712	695	△16	98
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	33円20銭	32円41銭	△79銭	98

2. 第2四半期

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 第2四半期 A (自22.7.1 至22.9.30)	当 年 度 第2四半期 B (自23.7.1 至23.9.30)	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売 上 高	9,329	9,299	△29	100
営 業 利 益	613	613	0	100
税 引 前 四 半 期 純 利 益	676	566	△110	84
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	450	424	△26	94
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	20円98銭	19円75銭	△1円23銭	94

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。

2. 連結子会社数は160社です。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A (自 22.4.1 至 22.9.30)		当年度 第2四半期累計 B (自 23.4.1 至 23.9.30)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,711,860	100.0	1,743,598	100.0	31,738	102
売 上 原 価	1,219,673	71.2	1,250,457	71.7	30,784	103
販売費及び一般管理費	379,285	22.2	379,527	21.8	242	100
営 業 利 益	112,902	6.6	113,614	6.5	712	101
営 業 外 収 益	22,601	1.3	16,968	1.0	△ 5,633	75
受取利息及び配当金	5,213	0.3	5,072	0.3	△ 141	97
雑 収 益	17,388	1.0	11,896	0.7	△ 5,492	68
営 業 外 費 用	21,080	1.2	24,692	1.4	3,612	117
支 払 利 息	4,068	0.2	3,603	0.2	△ 465	89
持 分 法 損 失	2,350	0.1	2,591	0.1	241	110
雑 損 失	14,662	0.9	18,498	1.1	3,836	126
税 引 前 四 半 期 純 利 益	114,423	6.7	105,890	6.1	△ 8,533	93
法 人 税 等 充 当 額	39,341	2.3	32,378	1.9	△ 6,963	82
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	75,082	4.4	73,512	4.2	△ 1,570	98
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	3,807	0.2	3,931	0.2	124	103
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	71,275	4.2	69,581	4.0	△ 1,694	98

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期 A (自 22.7.1 至 22.9.30)		当年度 第2四半期 B (自 23.7.1 至 23.9.30)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	932,923	100.0	929,963	100.0	△ 2,960	100
売 上 原 価	671,396	72.0	674,824	72.6	3,428	101
販売費及び一般管理費	200,222	21.4	193,759	20.8	△ 6,463	97
営 業 利 益	61,305	6.6	61,380	6.6	75	100
営 業 外 収 益	13,542	1.5	9,241	1.0	△ 4,301	68
受取利息及び配当金	1,972	0.2	1,702	0.2	△ 270	86
持 分 法 利 益	3,355	0.4	1,888	0.2	△ 1,467	56
雑 収 益	8,215	0.9	5,651	0.6	△ 2,564	69
営 業 外 費 用	7,201	0.8	13,977	1.5	6,776	194
支 払 利 息	2,095	0.2	1,811	0.2	△ 284	86
雑 損 失	5,106	0.6	12,166	1.3	7,060	238
税 引 前 四 半 期 純 利 益	67,646	7.3	56,644	6.1	△ 11,002	84
法 人 税 等 充 当 額	20,306	2.2	12,413	1.3	△ 7,893	61
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	47,340	5.1	44,231	4.8	△ 3,109	93
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	2,298	0.3	1,826	0.2	△ 472	79
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	45,042	4.8	42,405	4.6	△ 2,637	94

(2) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (平成23年3月31日)	当年度 第2四半期末 B (平成23年9月30日)	B-A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,073,064	2,053,253	△ 19,811
現金及び預金等	472,067	464,503	△ 7,564
有価証券	10,031	4,577	△ 5,454
受取手形及び売掛金	790,991	704,980	△ 86,011
棚卸資産	527,504	607,343	79,839
その他の流動資産	272,471	271,850	△ 621
長期売掛債権	2,090	945	△ 1,145
投資等	448,953	407,900	△ 41,053
有形固定資産	527,453	543,022	15,569
その他の資産	281,119	291,801	10,682
資 産 計	3,332,679	3,296,921	△ 35,758
(負 債 ・ 資 本 の 部)			
流 動 負 債	1,470,387	1,418,655	△ 51,732
注1. 短期借入金	202,761	201,414	△ 1,347
支払手形及び買掛金	697,789	653,314	△ 44,475
その他の流動負債	569,837	563,927	△ 5,910
注1. 社債及び長期借入金	281,591	270,594	△ 10,997
退職給付引当金	419,008	450,826	31,818
その他の固定負債	52,668	49,749	△ 2,919
資 本	1,109,025	1,107,097	△ 1,928
株 主 資 本	1,050,340	1,053,409	3,069
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	208,669	206,270	△ 2,399
連 結 剰 余 金	881,973	936,526	54,553
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	△ 215,919	△ 264,992	△ 49,073
自 己 株 式	△ 203	△ 215	△ 12
非 支 配 持 分	58,685	53,688	△ 4,997
負 債 ・ 資 本 計	3,332,679	3,296,921	△ 35,758

注1. 借入金・社債残高 484,352 472,008 △ 12,344

注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	△ 59,400	△ 82,860	△ 23,460
年金負債調整額	△ 162,390	△ 184,348	△ 21,958
有価証券未実現損益	5,957	2,335	△ 3,622
デリバティブ未実現損益	△ 86	△ 119	△ 33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A (自 22.4.1 至 22.9.30)	当年度 第2四半期累計 B (自 23.4.1 至 23.9.30)	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益	75,082	73,512	△ 1,570
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 有形固定資産減価償却費等	47,403	52,891	5,488
(2) 受取手形及び売掛金の減少	65,889	75,292	9,403
(3) 棚卸資産の減少(△増加)	△ 81,651	△ 96,693	△ 15,042
(4) 支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△ 9,274	△ 42,758	△ 33,484
(5) その他	76,403	48,390	△ 28,013
営業活動により増加した純キャッシュ	173,852	110,634	△ 63,218
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△ 52,169	△ 66,568	△ 14,399
2. 固定資産売却収入	2,191	2,395	204
3. 有価証券等の取得	△ 38,333	△ 7,965	30,368
4. 有価証券等の売却収入	8,615	9,623	1,008
5. その他	△ 2,485	△ 34	2,451
投資活動に投入した純キャッシュ	△ 82,181	△ 62,549	19,632
I + II フリー・キャッシュ・フロー	91,671	48,085	△ 43,586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	100	50	△ 50
2. 社債及び長期借入金の返済額	△ 9,473	△ 17,843	△ 8,370
3. 短期借入金の増加(△減少)	△ 2,185	△ 1,201	984
4. 配当金の支払	△ 8,580	△ 15,028	△ 6,448
5. 自己株式の取得	△ 15	△ 14	1
6. 自己株式の処分	4	2	△ 2
7. その他	△ 1,468	△ 9,211	△ 7,743
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△ 21,617	△ 43,245	△ 21,628
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	△ 9,867	△ 12,404	△ 2,537
V 現金及び預金等純増加(△減少)額	60,187	△ 7,564	△ 67,751
VI 現金及び預金等期首残高	391,118	472,067	80,949
VII 現金及び預金等期末残高	451,305	464,503	13,198

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①第2四半期累計

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期累計 (自 22.4.1 至 22.9.30)		当年度 第2四半期累計 (自 23.4.1 至 23.9.30)		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	440,654	32,480	438,747	28,512	△1,907	△3,968	100
産業メカトロニクス	446,974	51,142	487,639	56,549	40,665	5,407	109
情報通信システム	218,972	7,158	216,679	4,264	△2,293	△2,894	99
電子デバイス	85,989	3,028	104,309	6,028	18,320	3,000	121
家庭電器	465,523	26,496	460,320	23,694	△5,203	△2,802	99
その他	294,825	5,433	301,434	7,879	6,609	2,446	102
計	1,952,937	125,737	2,009,128	126,926	56,191	1,189	103
消去他	△241,077	△12,835	△265,530	△13,312	△24,453	△477	—
連結合計	1,711,860	112,902	1,743,598	113,614	31,738	712	102

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期累計		当年度 第2四半期累計		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	1,478,903	79,422	1,497,982	84,984	19,079	5,562	101
北米	105,624	1,867	105,750	1,849	126	△18	100
アジア	278,032	21,255	314,940	22,465	36,908	1,210	113
欧州	149,355	5,908	165,481	5,162	16,126	△746	111
その他	16,877	1,975	18,677	2,049	1,800	74	111
計	2,028,791	110,427	2,102,830	116,509	74,039	6,082	104
消去	△316,931	2,475	△359,232	△2,895	△42,301	△5,370	—
連結合計	1,711,860	112,902	1,743,598	113,614	31,738	712	102

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

【向先地域別売上高】

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 累計 A	比率(%)	当年度 第2四半期 累計 B	比率(%)	増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
北米	116,616	6.8	113,753	6.5	△2,863	98
アジア	288,235	16.8	326,318	18.7	38,083	113
欧州	148,395	8.7	160,769	9.2	12,374	108
その他	43,115	2.5	39,783	2.3	△3,332	92
海外	596,361	34.8	640,623	36.7	44,262	107
連結合計	1,711,860	100.0	1,743,598	100.0	31,738	102

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

②第2四半期

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 (自 22.7.1 至 22.9.30)		当年度 第2四半期 (自 23.7.1 至 23.9.30)		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	248,331	17,065	244,542	14,009	△3,789	△3,056	98
産業メカトロニクス	232,414	24,127	253,720	28,616	21,306	4,489	109
情報通信システム	127,750	5,507	130,471	4,638	2,721	△869	102
電子デバイス	44,445	2,291	54,275	3,534	9,830	1,243	122
家庭電器	250,574	12,341	227,936	8,971	△22,638	△3,370	91
その他	159,838	4,973	162,835	6,730	2,997	1,757	102
計	1,063,352	66,304	1,073,779	66,498	10,427	194	101
消去他	△130,429	△4,999	△143,816	△5,118	△13,387	△119	—
連結合計	932,923	61,305	929,963	61,380	△2,960	75	100

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期		当年度 第2四半期		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	816,058	41,983	817,310	47,072	1,252	5,089	100
北米	55,926	1,781	49,717	653	△6,209	△1,128	89
アジア	144,651	9,935	158,907	10,203	14,256	268	110
欧州	72,455	2,337	80,661	1,932	8,206	△405	111
その他	8,508	1,037	9,782	1,078	1,274	41	115
計	1,097,598	57,073	1,116,377	60,938	18,779	3,865	102
消去	△164,675	4,232	△186,414	442	△21,739	△3,790	—
連結合計	932,923	61,305	929,963	61,380	△2,960	75	100

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

【向先地域別売上高】

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 A	比率(%)	当年度 第2四半期 B	比率(%)	増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
北米	62,464	6.7	54,782	5.9	△7,682	88
アジア	148,695	15.9	171,262	18.4	22,567	115
欧州	72,296	7.8	77,634	8.3	5,338	107
その他	21,503	2.3	22,158	2.4	655	103
海外	304,958	32.7	325,836	35.0	20,878	107
連結合計	932,923	100.0	929,963	100.0	△2,960	100

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 三菱電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 山西 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 地曳 克二

TEL 03-3218-2332

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,743,598	1.9	113,614	0.6	105,890	△7.5	69,581	△2.4
23年3月期第2四半期	1,711,860	11.9	112,902	619.3	114,423	—	71,275	—

(注)四半期包括利益 24年3月期第2四半期 21,923百万円 (△44.1%) 23年3月期第2四半期 39,232百万円 (90.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	32.41	—
23年3月期第2四半期	33.20	—

(注)希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,296,921	1,107,097	1,053,409	32.0
23年3月期	3,332,679	1,109,025	1,050,340	31.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,730,000	2.3	240,000	2.7	210,000	△0.1	135,000	8.4	62.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	2,147,201,551 株	23年3月期	2,147,201,551 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	277,893 株	23年3月期	264,421 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	2,146,931,057 株	23年3月期2Q	2,146,967,636 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、連結業績予想の修正については、本日、別途「平成24年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」において開示しております。

(2) 平成24年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示していません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成 23 年度第 2 四半期累計の概況

①全般の概況

平成 23 年度第 2 四半期累計における国内外の景気は、国内では東日本大震災による一時的な落ち込みからの回復の動きが見られ、海外では先進国の一部に減速感が見られたものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。また、為替については、対米ドルでの円高進行に加え、欧州の金融不安を背景として 8 月以降に対ユーロでも円高が進行しました。

かかる中、当四半期累計の連結売上高は、産業メカトロニクス部門及び電子デバイス部門の増収などにより、全体では前年同期比 102% の 1 兆 7, 435 億円となりました。

連結営業利益は、産業メカトロニクス部門及び電子デバイス部門の増益などにより、全体では前年同期比 101% の 1, 136 億円となりました。

<連結>	売上高	1 兆 7, 435 億円 (前年同期比 102%)
	営業利益	1, 136 億円 (前年同期比 101%)
	税引前四半期純利益	1, 058 億円 (前年同期比 93%)
	当社株主に帰属する 四半期純利益	695 億円 (前年同期比 98%)

②セグメント別の状況 (連結ベース)

重電システム	売上高	4, 387 億円 (前年同期比 100%)
	営業利益	285 億円 (前年同期比 39 億円減)
<p>社会インフラ事業は、電力事業の国内の伸長及び海外大口案件の受注により、受注は前年同期を上回りましたが、国内の交通事業の減少などにより、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>ビル事業は、中国・ASEANにおける昇降機の需要増加や、中国・韓国・中東向け大口案件の計上により、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 100% となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比 39 億円の減少となりました。</p>		
産業メカトロニクス	売上高	4, 876 億円 (前年同期比 109%)
	営業利益	565 億円 (前年同期比 54 億円増)
<p>FAシステム事業は、アジアを中心としたスマートフォン及びタブレットPC関連需要の増加と、韓国・台湾でのフラットパネルディスプレイ関連の大口案件の受注により、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>自動車機器事業は、東日本大震災の影響による国内自動車メーカーの生産規模の減少がありましたが、中国・インド等の新興国市場の拡大や北米市場の回復により、受注・売上とも前年同期並みでした。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 109% となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 54 億円の増加となりました。</p>		
情報通信システム	売上高	2, 166 億円 (前年同期比 99%)
	営業利益	42 億円 (前年同期比 28 億円減)
<p>通信事業は、光海底ケーブルシステムの大口案件の受注により、受注は前年同期を上回りましたが、通信インフラ機器の需要減少により、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、ネットワーク及びシステム運用事業等の伸長により、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、宇宙事業の大口案件の減少などにより、受注は前年同期を下回りましたが、売上は前年同期並みでした。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 99% となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 28 億円の減少となりました。</p>		

電子デバイス	売上高	1,043億円 (前年同期比 121%)
	営業利益	60億円 (前年同期比 30億円増)
<p>半導体事業は、高周波デバイス及び通信用光デバイス等の需要減少により、受注は前年同期を下回りましたが、産業用・民生用・自動車用・電鉄用パワー半導体の伸長により、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>液晶事業は、産業用途・車載用途製品の需要増加により、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比121%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比30億円の増加となりました。</p>		
家庭電器	売上高	4,603億円 (前年同期比 99%)
	営業利益	236億円 (前年同期比 28億円減)
<p>家庭電器事業は、海外向け空調機器及び国内向け太陽光発電システムが伸長したものの、欧州を中心とした海外向け太陽光発電システム、国内向け給湯器及びIH調理器の需要減少により、売上は前年同期比99%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比28億円の減少となりました。</p>		
その他	売上高	3,014億円 (前年同期比 102%)
	営業利益	78億円 (前年同期比 24億円増)
<p>資材調達、エンジニアリング、物流等の関係会社を中心に、売上は前年同期比102%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比24億円の増加となりました。</p>		

平成 23 年度第 2 四半期の概況

①全般の概況

平成 23 年度第 2 四半期の連結売上高は、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び電子デバイス部門が増収となりましたが、重電システム部門及び家庭電器部門の減収などにより、全体では前年同期並みの 9,299 億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、情報通信システム部門及び家庭電器部門が減益となりましたが、産業メカトロニクス部門及び電子デバイス部門の増益などにより、全体では前年同期並みの 613 億円となりました。

<連結>	売上高	9,299億円 (前年同期比 100%)
	営業利益	613億円 (前年同期比 100%)
	税引前四半期純利益	566億円 (前年同期比 84%)
	当社株主に帰属する	
	四半期純利益	424億円 (前年同期比 94%)

②セグメント別の状況 (連結ベース)

重電システム	売上高	2,445億円 (前年同期比 98%)
	営業利益	140億円 (前年同期比 30億円減)
<p>社会インフラ事業は、電力事業の国内の伸長及び海外大口案件の受注により、受注は前年同期を上回りましたが、国内の交通事業の減少などにより、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>ビル事業は、中国・ASEANにおける昇降機の需要増加や、中国・韓国・中東向け大口案件の計上により、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比98%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比30億円の減少となりました。</p>		

産業メカトロニクス	売上高	2, 537 億円 (前年同期比 109%)
	営業利益	286 億円 (前年同期比 44 億円増)
<p>FAシステム事業は、東日本大震災による供給不安がある中、第1四半期での先行発注の反動等により、受注は前年同期を下回りましたが、アジアを中心としたスマートフォン及びタブレットPC関連需要の増加により、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>自動車機器事業は、東日本大震災の影響からの国内自動車メーカーの生産回復に加え、中国・インド等の新興国市場の拡大や北米市場の回復により、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比109%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比44億円の増加となりました。</p>		
情報通信システム	売上高	1, 304 億円 (前年同期比 102%)
	営業利益	46 億円 (前年同期比 8 億円減)
<p>通信事業は、通信インフラ機器の需要増加により、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の伸長により、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、電子事業の伸長により、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期並みでした。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比102%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比8億円の減少となりました。</p>		
電子デバイス	売上高	542 億円 (前年同期比 122%)
	営業利益	35 億円 (前年同期比 12 億円増)
<p>半導体事業は、高周波デバイス及び通信用光デバイス等の需要減少により、受注は前年同期を下回りましたが、産業用・民生用・自動車用・電鉄用パワー半導体の伸長により、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>液晶事業は、産業用途・車載用途製品の需要減少により、受注は前年同期を下回りましたが、売上は前年同期並みでした。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比122%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比12億円の増加となりました。</p>		
家庭電器	売上高	2, 279 億円 (前年同期比 91%)
	営業利益	89 億円 (前年同期比 33 億円減)
<p>家庭電器事業は、海外向け空調機器及び国内向け太陽光発電システムが伸長したものの、欧州を中心とした海外向け太陽光発電システム、国内向け空調機器、給湯器及びIH調理器の需要減少により、売上は前年同期比91%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比33億円の減少となりました。</p>		
その他	売上高	1, 628 億円 (前年同期比 102%)
	営業利益	67 億円 (前年同期比 17 億円増)
<p>資材調達、エンジニアリング、物流等の関係会社を中心に、売上は前年同期比102%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比17億円の増加となりました。</p>		

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当四半期末の総資産残高は、前年度末比357億円減少の3兆2,969億円となりました。棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に798億円増加した一方、現金及び預金等が75億円減少し、売掛債権が回収等により871億円減少したことがその主な要因です。

借入金・社債残高は、前年度末比 1 2 3 億円減少の 4, 7 2 0 億円、借入金比率は 1 4. 3 % (前年度末比△ 0. 2 ポイント) となりました。また、支払手形及び買掛金は 4 4 4 億円減少し、退職給付引当金は、株価下落等に伴う年金積立不足の増加等により 3 1 8 億円増加しました。

株主資本は、前年度末比 3 0 億円増加の 1 兆 5 3 4 億円、株主資本比率は 3 2. 0 % (前年度末比+ 0. 5 ポイント) となりました。連結剰余金は、当社株主に帰属する四半期純利益 6 9 5 億円の計上により増加しましたが、その他の包括利益累計額は、為替円高・株価下落等を背景に 4 9 0 億円減少しました。

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、前年同期比 6 3 2 億円減少の 1, 1 0 6 億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有価証券等の取得の減少等により、前年同期比 1 9 6 億円減少の 6 2 5 億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは 4 8 0 億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、4 3 2 億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①平成 2 3 年度 (平成 2 4 年 3 月期) の業績見通し

現時点での平成 2 3 年度の業績見通しは、売上高は、為替円高の定着や世界経済の減速懸念などを背景に、産業メカトロニクス部門及び電子デバイス部門などで平成 2 3 年 7 月 2 9 日に公表した予想値を下回る見込みですが、利益は、経営改善諸施策の更なる強化などにより前回予想値を確保する見込みです。

<平成 2 4 年 3 月期通期連結業績予想値の修正>

<連結>	前回	今回
売上高	3 兆 7, 9 0 0 億円	3 兆 7, 3 0 0 億円 (前年度比 1 0 2 %)
営業利益	2, 4 0 0 億円	2, 4 0 0 億円 (前年度比 1 0 3 %)
税引前当期純利益	2, 1 0 0 億円	2, 1 0 0 億円 (前年度比 1 0 0 %)
当社株主に帰属する 当期純利益	1, 3 5 0 億円	1, 3 5 0 億円 (前年度比 1 0 8 %)

②事業等のリスク

今回公表する業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 為替相場

為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 株式相場

株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

エ. 製品需給状況及び部材調達環境

製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 資金調達環境

特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。

- カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の關係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- キ. 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ケ. 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- サ. 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- シ. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ス. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

【補足情報】

平成23年10月31日

三菱電機株式会社

平成23年度 第2四半期 決算について

- (1) 業績概要 <連結>
- (2) 部門別売上高 <連結>
- (3) 部門別営業利益 <連結>
- (4) 部門別海外売上高 <連結>
- (5) 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- (6) 設備投資
- (7) 有形固定資産減価償却費等
- (8) 研究開発費

<ご参考>

- ①平成23年度四半期別業績 <連結>
- ②平成23年度四半期別部門別売上高 <連結>
- ③平成23年度四半期別部門別営業利益 <連結>

(1)業績概要 <連結>

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成22年度		平成23年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
売上高	17,118 (112)	36,453 (109)	17,435 (102)	37,300 (102)
営業利益	1,129 (719)	2,337 (248)	1,136 (101)	2,400 (103)
税引前当期 (四半期)純利益	1,144 (—)	2,102 (327)	1,058 (93)	2,100 (100)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	712 (—)	1,245 (440)	695 (98)	1,350 (108)

(2)部門別売上高 <連結>

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成22年度		平成23年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
重電システム	4,406 (98)	10,277 (99)	4,387 (100)	10,500 (102)
産業メカトロニクス	4,469 (139)	9,270 (126)	4,876 (109)	9,700 (105)
情報通信システム	2,189 (90)	4,879 (93)	2,166 (99)	5,400 (111)
電子デバイス	859 (140)	1,759 (127)	1,043 (121)	2,000 (114)
家庭電器	4,655 (113)	9,244 (112)	4,603 (99)	9,000 (97)
その他	2,948 (116)	6,094 (110)	3,014 (102)	6,100 (100)
計	19,529 (112)	41,524 (109)	20,091 (103)	42,700 (103)
消去	△2,410	△5,071	△2,655	△5,400
連結合計	17,118 (112)	36,453 (109)	17,435 (102)	37,300 (102)

(3)部門別営業利益 <連結>

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成22年度		平成23年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
重電システム	324 (146)	830 (111)	285 (88)	840 (101)
産業メカトロニクス	511 (—)	1,000 (383)	565 (111)	1,020 (102)
情報通信システム	71 (143)	137 (74)	42 (60)	220 (160)
電子デバイス	30 (—)	59 (—)	60 (199)	100 (169)
家庭電器	264 (355)	420 (874)	236 (89)	360 (86)
その他	54 (199)	144 (452)	78 (145)	140 (97)
計	1,257 (432)	2,592 (215)	1,269 (101)	2,680 (103)
消去他	△128	△255	△133	△280
連結合計	1,129 (719)	2,337 (248)	1,136 (101)	2,400 (103)

(4)部門別海外売上高 <連結>

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成22年度		平成23年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
重電システム	1,331 (88)	2,880 (92)	1,354 (102)	
産業メカトロニクス	2,096 (161)	4,465 (144)	2,454 (117)	
情報通信システム	75 (69)	169 (70)	90 (119)	
電子デバイス	350 (131)	713 (122)	466 (133)	
家庭電器	1,990 (108)	3,861 (105)	1,946 (98)	
その他	119 (197)	200 (130)	94 (79)	
連結合計	5,963 (117)	12,292 (113)	6,406 (107)	
海外売上高比率	35%	34%	37%	

(5)売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		平成22年度		平成23年度	
		第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	第3、4四半期 計画
売上計上 レート	米ドル	89円	86円	80円	80円
	ユーロ	114円	113円	115円	105円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上減 約450億円	売上減 約960億円	売上減 約340億円	
	内米ドル	約130億円減	約290億円減	約190億円減	
	内ユーロ	約240億円減	約440億円減	軽微	

(6) 設備投資

<連結> () 内は前年度比 単位：億円、%

	平成22年度 通期	平成23年度 通期計画
重電システム	496 (253)	300 (60)
産業メカトロニクス	492 (238)	600 (122)
情報通信システム	191 (174)	330 (173)
電子デバイス	340 (420)	200 (59)
家庭電器	265 (107)	350 (132)
その他	65 (135)	60 (92)
共通	70 (233)	160 (229)
合計	1,919 (209)	2,000 (104)

(7) 有形固定資産減価償却費等

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成22年度		平成23年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
連結	474 (83)	1,088 (80)	528 (112)	1,400 (129)

(8) 研究開発費

() 内は前年度比 単位：億円、%

	平成22年度 通期	平成23年度 通期計画
連結	1,517 (113)	1,762 (116)
売上高比	4.2	4.7

<ご参考>

①平成23年度四半期別業績 <連結>

() 内は前年同期比 単位：億円、%

	平成22年度			平成23年度		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)
売上高	7,789 (111)	9,329 (112)	17,118 (112)	8,136 (104)	9,299 (100)	17,435 (102)
営業利益	515 (700)	613 (736)	1,129 (719)	522 (101)	613 (100)	1,136 (101)
税引前当期 (四半期)純利益	467 (51倍)	676 (—)	1,144 (—)	492 (105)	566 (84)	1,058 (93)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	262 (—)	450 (—)	712 (—)	271 (104)	424 (94)	695 (98)

②平成23年度四半期別部門別売上高 <連結>

() 内は前年同期比 単位：億円、%

	平成22年度			平成23年度		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)
重電システム	1,923 (93)	2,483 (103)	4,406 (98)	1,942 (101)	2,445 (98)	4,387 (100)
産業メカトロニクス	2,145 (149)	2,324 (131)	4,469 (139)	2,339 (109)	2,537 (109)	4,876 (109)
情報通信システム	912 (85)	1,277 (94)	2,189 (90)	862 (95)	1,304 (102)	2,166 (99)
電子デバイス	415 (143)	444 (137)	859 (140)	500 (120)	542 (122)	1,043 (121)
家庭電器	2,149 (113)	2,505 (114)	4,655 (113)	2,323 (108)	2,279 (91)	4,603 (99)
その他	1,349 (115)	1,598 (116)	2,948 (116)	1,385 (103)	1,628 (102)	3,014 (102)
計	8,895 (112)	10,633 (113)	19,529 (112)	9,353 (105)	10,737 (101)	20,091 (103)
消去	△1,106	△1,304	△2,410	△1,217	△1,438	△2,655
連結合計	7,789 (111)	9,329 (112)	17,118 (112)	8,136 (104)	9,299 (100)	17,435 (102)

③平成23年度四半期別部門別営業利益 <連結>

() 内は前年同期比 単位：億円、%

	平成22年度			平成23年度		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)
重電システム	154 (126)	170 (170)	324 (146)	145 (94)	140 (82)	285 (88)
産業メカトロニクス	270 (—)	241 (—)	511 (—)	279 (103)	286 (119)	565 (111)
情報通信システム	16 (83)	55 (182)	71 (143)	△3 (—)	46 (84)	42 (60)
電子デバイス	7 (—)	22 (—)	30 (—)	24 (338)	35 (154)	60 (199)
家庭電器	141 (175)	123 (—)	264 (355)	147 (104)	89 (73)	236 (89)
その他	4 (—)	49 (125)	54 (199)	11 (250)	67 (135)	78 (145)
計	594 (373)	663 (503)	1,257 (432)	604 (102)	664 (100)	1,269 (101)
消去他	△78	△49	△128	△81	△51	△133
連結合計	515 (700)	613 (736)	1,129 (719)	522 (101)	613 (100)	1,136 (101)